

2024 年度 看護補助者の雇用に関する緊急アンケート
結果報告書

公益社団法人 大阪府看護教協会

事業部 労働環境支援グループ

2024 年 11 月

第1章 調査概要

1. 調査概要

1) アンケート調査の目的

2023 年 10 月「看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」が改定され、看護師の確保と並び「看護補助者の業務実施の推進」という文言が記載された。しかし、各施設は、看護補助者の必要数を確保することに難渋している状況である。看護補助者は、施設により定数が様々であり、充足、不足の程度が分かりにくい現状があるため、各施設の看護補助者の必要数と充足率、雇用に関する実態調査を行い、看護補助者確保に向けた課題を考えたい。

2) 調査の対象

(1) 対象

過去にナースセンターへ求人募集を出している施設の人事担当者または看護管理者、及び 7 月の看護部長会研修に参加された看護管理者へアンケート調査の目的を説明し、調査を依頼した。

(2) 回答方法

ナースセンターは、調査依頼状をメールにて送付、依頼状に掲載している URL または QR コードより回答を依頼した。また、看護部長会研修に参加された看護管理者へは、調査依頼状を紙媒体で配布し、掲載された QR コードより回答を依頼した。

(3) 調査期間

回答期限は、2024 年 7 月 8 日（月）～7 月 24 日（水）

アンケート回答は、7 月 24 日到着分までを有効とした

(4) 倫理的配慮

アンケート調査項目は Google フォームを使用し作成した。

施設の匿名性は、アンケート依頼状に無記名式とした。また、Google フォームから回答することで、回答者が特定できないようにした。アンケート回答は、一旦、本会情報管理者のサーバに保管され、データ値のみ事業部へ送信、集計することで、施設や個人の匿名性が確保される。また、アンケート依頼状に調査に参加することは自由意思であり、回答しないことで不利益は生じない旨を明記した。

不利益が生じた場合、回答後に調査を中止したいなどの問い合わせには、対応できるように依頼状に担当部署、電話番号、メールアドレスを明記した。

(5) 調査項目

調査対象施設の属性は、病床数、医療機能、施設の所属支部を設問した。看護補助者の必要数および実際の人員数、外国籍の看護補助者の割合等を計算して回答していただくようにした。また、看護補助者の充足率、雇用方法、退職理由など考えられる回答内容に加え、自由記載の項目を設けた。

3) 回収状況

配布数 220 施設、Google フォームにて回答を得た施設は、110 施設（回答率 50%）であった。

第Ⅱ章 調査結果

1. 回答施設の属性

回答施設の規模は、100～399 床の中小規模病院が 61%と最も多く、つづいて 400 床以上の大病院が 28%、99 床病院は 11%であった。(表 1)

大阪府内の病院は、ケアミックス型が多いと言われているが、回答施設の医療機能は、ケアミックス型 36.4%、急性期が 35%、慢性期単独 17%、高度急性期 8 %、回復期 4 %であった。

表1. 病院規模別回答状況 n=110		実数	割合
病床数	99床以下	12	11
	100～399床	67	61
	400床以上	31	28
	合計	110	100

表2. 医療機能 n=110		実数	割合
医療機能 詳細区分	急性期	38	35
	慢性期	19	17
	高度急性期	9	8
	回復期	4	4
	急性期・回復期・慢性期	15	13
	急性期・回復期	11	10
	高度急性期・急性期	6	5
	急性期・慢性期	4	4
	慢性期・回復期	2	2
	高度急性期・急性期・回復期	1	1
	高度急性期・急性期・回復期・慢性期	1	1
	回復期・慢性期	1	1
	合計	110	100

表3. 支部別回答数 n=110		実数
設置支部	府北	19
	府北西	10
	府北東	19
	府東	7
	市北	11
	市西	6
	市東	8
	市南	6
	堺	8
	府南	11
	泉南	5
	合計	110

2-1. 看護補助者数

看護補助者の充足率 101%以上の病院は 28 施設 (25.4%)、100%以下の病院は 82 施設 (74.5%) であった。また、充足率が 50%以下の病院は、99 床以下および 100～399 床の中小規模病院のみであった。

(表 4、図 1)

病機能別の看護補助者の充足率は、60%以下の病院は、上記の結果より中小規模病院のケアミックス型、急性期、慢性期であった。(表 5)

表4. 病床別看護補助者充足率 n=110

病床数	40% 以下	41～ 60%	61～ 80%	81～ 100%	101～ 150%	151～ 200%	201% 以上	合計
99床以下	3	1		4	2	1	1	12
100～399床		4	13	31	12	5	2	67
400床以上			11	15	3	1	1	31
合計	3	5	24	50	17	7	4	110

82施設
74.5%

28施設、
25.4%

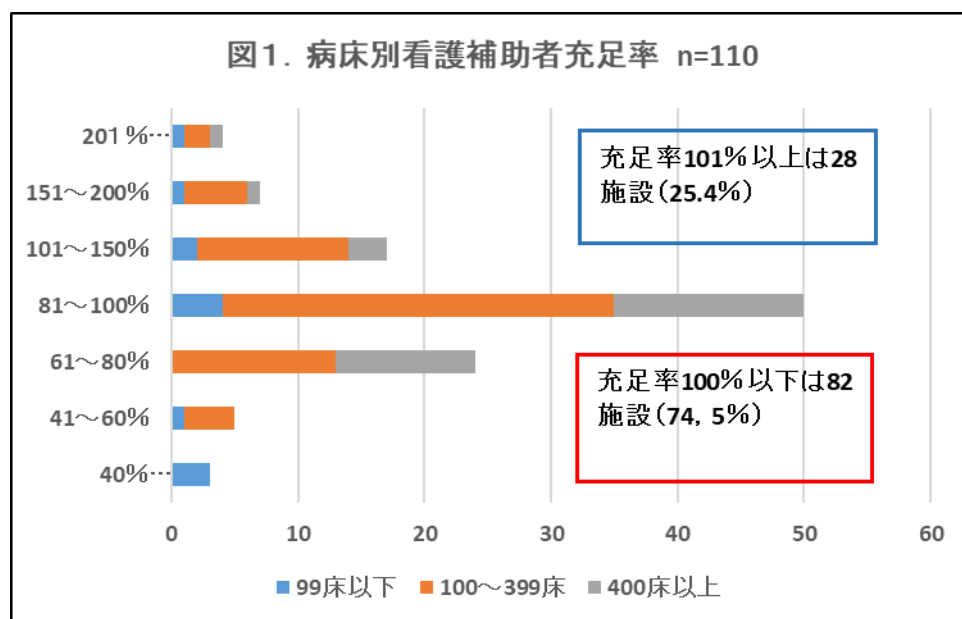


表5. 医療機能別看護補助者充足率 n=110

医療機能	40% 以下	41～ 60%	61～ 80%	81～ 100%	101～ 150%	151～ 200%	201% 以上	合計
ケアミックス型		3	9	18	6	2	2	40
急性期	1	1	10	17	4	4	1	38
慢性期	2	1	2	9	3	1	1	19
高度急性期			2	5	2			9
回復期			1	1	2			4
合計	3	2	15	32	11	5	2	110

2-2. 外国籍看護補助者数

外国籍看護補助者が在籍していない病院は、68 施設 (61.8%)、在籍している病院は 42 施設 (38.2%)
さらに、外国籍看護補助者の割合が 50%以上の病院は、3 施設 (2.7%) であった。

病床機能別では、ケミックス型、急性期の病院に多く在籍しているのは、急性期や回復期では、患者の状態により看護補助者のニーズが高く、外国籍の看護補助者の雇用が多くなっていると推測する。

外国籍看護補助者は、府東支部以外は、すべての支部の病院で就業しているが、看護補助者の 50%以上を占める支部は、府北、府北西、府北東の 100 床～399 床のケアミックス型と急性期病院であった。
(表 7、8、9)

表7. 病床別外国籍看護補助者割合 n=110

病床数	0%	1～10%	11～20%	21～30%	31～40%	41～50%	50%以上	合計
99床以下	9		1	2				12
100～399床	37	9	12	2	2	2	3	67
400床以上	22	5	2	2				31
合計	68	14	15	6	2	2	3	110

表8. 医療機能別外国籍補助者割合 n=110

医療機能	0%	1～10%	11～20%	21～30%	31～40%	41～50%	50%以上	合計
ケアミックス型	21	7	6	2	1	1	2	40
急性期	29	3	2	3			1	38
慢性期	10	2	5	1		1		19
高度急性期	8	1						9
回復期		1	2		1			4
合計	68	14	15	6	2	2	3	110

表9. 支部別外国籍補助者割合 n=110

施設支部	0%	1～10%	11～20%	21～30%	31～40%	41～50%	50%以上	合計
府北	8	3	4	2	1		1	19
府北西	5	2	1	1			1	10
府北東	14	1	2	1			1	19
府東	7							7
市北	7		2	1	1			11
市西	3	2	1					6
市東	6	1	1					8
市南	3		1			2		6
堺	4	2	2					8
府南	7	2	1	1				11
泉南	4	1						5
合計	68	14	15	6	2	2	3	110

3-1. 看護補助加算について

看護補助加算の「届出をしている」病院は、92 施設（83.6%）（表 10～11）

「算定可能だが、一部の病棟は届出ができない」と回答した病院は、7 病院（6.3%）（表 10～11）

医療機能別では、ケアミックス型と高度急性期の 100 床～399 床、400 床以上の 7 病院だった。

「算定可能だが、一部の病棟は届出できない」「届出なし」の理由は、「看護補助者の応募がない」が 10 件（40%）「その他」の内容は「採用してもすぐに辞めてしまう」「夜勤可能な看護補助者の応募がない」などが理由であった。つまり、看護補助者の人数確保ができないために看護補助加算の「一部が届出できない」「届出なし」と回答している。（表 12、13）

表10. 病床別補助加算の届出状況 n=110

病床数	算定可能な病棟はすべて届出している	算定可能だが、一部の病棟は届出ができない	届出なし	合計
99床以下	7		5	12
100～399床	51	4	12	67
400床以上	27	3	1	31
合計	85	7	18	110

表11. 医療機能別補助加算の届出状況 n=110

医療機能	算定可能な病棟はすべて届出している	算定可能だが、一部の病棟は届出ができない	届出なし	合計
ケアミックス型	32	6	2	40
急性期	34		4	38
慢性期	9		10	19
高度急性期	8	1		9
回復期	2		2	4
合計	85	7	18	110

表12. 病床別「届出できない」「届出なし」の理由 n=25

病床数	施設として届出の必要がない	届出したいが、看護補助者の応募がない	採用しても辞めてしまう	その他	合計
99床以下	3	1		1	5
100～399床	3	6	1	6	16
400床以上		3		1	4
合計	6	10	1	8	25

表13. 医療機能別「届出できない」「届出なし」の理由 n=25

医療機能	施設として届出の必要がない	届出したいが、看護補助者の応募がない	採用しても辞めてしまう	その他	合計
ケアミックス型		5	1	3	9
急性期		3		1	4
慢性期	4	2		3	9
高度急性期				1	1
回復期	2				2
合計	6	10	1	8	25

3-2. 看護補助加算について 看護補助者の充足率と充足感

看護補助者の充足感は、「足りない」「全く足りない」と回答した病院は、71施設（64.5%）。特に100床～399床のケアミックス型と急性期で多くの病院が「足りない」と多く回答している。（表14、15）一方、「足りない」「全く足りない」と回答しても看護補助者の充足率は、100%以上の充足率の病院もあり、実際の充足率と充足感が比例するわけではない。それは、病院の看護補助加算の届出の基準は何とか満たしているが、実際の業務や患者数から看護補助者の人数は足りないと感じていることが多いのではないかと推測する。（表16）

表14. 病床別看護補助者充足感 n=110

病床数	まあまあ充足		足りない	全く足りない	合計
	充足している	している			
99床以下	5	3	3	1	12
100～399床	1	18	40	8	67
400床以上	3	9	14	5	31
合計	9	30	57	14	110

「足りない」「全く足りない」
71施設（64.5%）

表15. 医療機能別看護補助者充足感 n=110

医療機能	まあまあ充足		足りない	全く足りない	合計
	充足している	している			
ケアミックス型		9	24	7	40
急性期	3	8	26	1	38
慢性期	5	5	4	5	19
高度急性期	1	6	1	1	9
回復期		2	2		4
合計	9	30	57	14	110

表16. 看護補助者の充足感と充足率 n=110

充足率	まあまあ充足		足りない	全く足りない	合計
	充足している	している			
40%以下	1		1	1	3
41～60%			3	2	5
61～80%			17	7	24
81～100%	4	18	25	3	50
101～150%	2	7	8		17
151～200%	1	4	2		7
201%以上	1	1	1	1	4
合計	9	30	57	14	110

3-3. 看護補助加算について 募集の媒体

看護補助者の募集媒体は、病院ホームページ、紹介会社、知人（職員）の紹介で募集していることがわかった。紹介会社の利用は、72 病院（64.5%）が、募集の媒体として利用しており、看護補助者の確保は、紹介会社を活用して看護補助の人数を確保、また施設基準を届出している現状が分かった。

紹介会社を利用している施設の医療機能は、回復期以外の高度急性期、急性期、ケアミックス型、回復期であった。（表 17-②）

紹介会社を利用している看護補助者が「足りない」と感じている病院が多く、「足りない」「全く足りない」と回答した病院は 50 施設（69.4%）であった

表17-①募集の媒体（複数選択）

病院ホームページ	99
紹介会社を利用	72
知人の紹介	44
ちらし	19
EPA採用（国際厚生事業団など）	9
その他	9
新聞広告	6
合計	252

表17-②紹介会社を利用している医療区分・病床数 n=72

	99床以下	100～399床	400床以上	合計
ケアミックス型	2	20	8	30
急性期	2	14	7	23
慢性期	3	8	2	13
高度急性期		1	4	5
回復期		1		1
合計	7	44	21	72

表17-③紹介会社利用と充足率・充足感

病床数	充足している	まあまあ充足している	足りない	全く足りない	合計
99床以下	2	2	3		7
100～399床	1	10	27	6	44
400床以上	2	5	9	5	21
合計	5	17	39	11	72

表17-④紹介会社利用と医療機能・充足感

	充足している	まあまあ充足している	足りない	全く足りない	合計
病床数					
ケアミックス型		5	19	6	30
急性期	2	4	17		23
慢性期	2	4	3	4	13
高度急性期	1	3		1	5
回復期		1			1
合計	5	17	39	11	72

紹介会社を利用している病院のうち、「足りない」「全く足りない」と回答しても充足率が100%以上の病院もあり、充足感と充足率は比例していない。今回の調査では質問していないが、日本看護協会 病院看護実態調査の内容によると看護補助者の離職率が高く定着しないため、常に募集状態で採用、オリエンテーションを実施しても短期間で退職を繰り返すため、看護補助者の定着に至っていないと感じていると推測する。

表17-⑤紹介会社の利用と充足率・充足感 n=72

充足率	充足している	まあまあ充足している	足りない	全く足りない	合計
40%以下			1	1	2
41～60%			3		3
61～80%			12	6	18
81～100%	3	10	15	3	31
101～150%	1	2	6		9
151～200%	1	4	2		7
201%以上		1		1	2
合計	5	17	39	11	72

3-4. 看護補助加算について 確保できない理由・退職理由

看護補助者が確保できない理由として「仕事内容に比べて給与が低い」82施設、「看護補助者の仕事内容が周知されていない」43施設といずれも給与面と仕事内容が要因になっている。

就業した看護補助者の退職理由は、「仕事内容に比べて給与が低い」73施設、「介護施設への転職」54施設、「思っていた仕事ではなかった」46施設と実際の仕事内容とのギャップや給与に関することが多い傾向があった。

表18-①看護補助者が確保できない理由
(複数選択)

仕事内容に比べて給与が低い	82
看護補助者の仕事内容が周知されていない	43
病院で働くことを敬遠される	38
直接ケアを嫌がられる	39
常勤希望があるが、施設が常勤採用しない	16
その他	9
合計	227

表18-②「その他」の内容(複数選択)

慣れてくると資格取得を目指す	1
支援員に手伝ってもらっている	1
仕事内容がハード、介護士福祉士のやりがいが少ない	1
周辺にもっと条件の良い働き口があるのも一員か?	1
業務時間の融通性がない	1
夜勤の負担	1
新たな届出のために募集中	1
休日勤務を嫌がられる	1
派遣職員では不安定	1
合計	9

表19-①看護補助者の退職理由
(複数選択)

仕事内容に比べて給与が低い	73
介護施設へ転職	54
人間関係	52
思っていた仕事内容ではなかった	46
体調不良	44
定年	25
常勤採用にならない	15
夜勤が嫌がられる	14
早出・遅出などの変則勤務が嫌がられる	12
その他	5
合計	340

表19-②「その他」の内容 (複数選択)

補助者はいない	1
家庭や自己都合	1
学業に専念、仕事についていけない、仕事を覚えられない	1
仕事量や状況に応じて優先度を変える煩雑さ	1
業務が過酷	1
合計	5

*参考文献

「2023 年 病院看護実態調査 大阪府集計」より抜粋

大阪府の病院集計（185 病院）中、正規看護補助者の離職率は、17.8%、全国平均 13.6%よりも高い
非正規看護補助者の離職率は、32.5%と全国平均 25.5%よりも高い
年度内離職率、正規雇用 27.4%、非正規雇用 33.3%は全国平均よりも高い

表 7 看護補助者の離職率

	正規雇用 看護補助者		非正規雇用 看護補助者	
	回答 病院数	人数 または割合	回答 病院数	人数 または割合
年度はじめの看護補助者数	185	3,403 人	181	3,038 人
新規採用者数	185	500 人	181	1,215 人
年度末までに退職した新規採用者数	185	137 人	181	405 人
総退職者数	185	598 人	181	1,018 人
看護補助者離職率(※1)	185	17.8%	181	32.5%
看護補助者年度内離職率(※2)	185	27.4%	181	33.3%

【参考】離職率の算出方法について

(※1) 看護補助者離職率：年間の総退職者数が平均看護補助者数に占める割合

看護補助者離職率＝当該年度の総退職者数÷当該年度の平均看護補助者数×100

平均看護補助者数＝（年度はじめの在籍看護補助者数＋年度末の在籍看護補助者数）÷2

年度末の在籍看護補助者数＝年度はじめの在籍看護補助者数＋年間の新規採用者数

－年度末までに退職した新規採用者数

(※2) 年度内離職率＝年間の新規採用者に占める、年度末までに退職した新規採用者の割合

※ 離職率には、新規採用者の離職も含まれる

※ 離職には、非常勤職員の雇用契約終了、派遣職員の派遣期間終了に伴う退職を含む

<参考>		
	離職率	年度内離職率
【全国】正規雇用	13.6%	24.8% (参考:2019 年度は 25.6%)
【全国】非正規雇用	25.5%	35.5% (参考:2019 年度は 32.9%)